



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 **株式会社 愛媛銀行**

コード番号 8541

代表者 (役職名)頭取 (氏名)中山 紘治郎

問合せ先責任者(役職名)取締役企画広報部長 (氏名)河野 雅人

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

上場取引所 東証一部・大証一部

URL <http://www.himegin.co.jp/>

TEL (089)933-1111

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,899	7.2	2,253	-	1,299	109.2
21年3月期第1四半期	11,740	-	55	-	621	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	7	33	-	-
21年3月期第1四半期	3	50	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,716,138	74,595	4.3	418 35
21年3月期	1,655,775	71,648	4.3	401 72

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 74,174百万円 21年3月期 71,229百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	3 00	-	3 00	6 00
22年3月期	-	-	-	-	-
22年3月期 (予想)	-	3 00	-	3 00	6 00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	22,300	5.3	3,500	197.9	2,000	80.2	11 27
通 期	44,300	6.3	6,700	-	4,200	-	23 68

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注)詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 : 無
以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 177,817,664株 | 21年3月期 | 177,817,664株 |
| 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 518,401株 | 21年3月期 | 508,664株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 177,304,330株 | 21年3月期第1四半期 | 177,391,998株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさを残し、まだ楽観視はできないものの、昨年来の景気刺激策の効果が出始め、政府は景気の底入れを宣言するまでに、落ち着きを取り戻してきました。

一方、愛媛県内の経済情勢につきましては、一部の製造業で工場稼働率を引き上げるなど、明るさが見え始めてきたものの、総じて見ると設備投資が冷え込んだまま、企業倒産件数に歯止めがかからないなど、景気回復に向けた力強さに欠けている状況です。

このような状況にあって当行グループは、お客様第一主義の経営、地域経済に根ざした取り組みを実践した結果、3ヶ月間累計の経常利益は22億53百万円（前年同期比21億98百万円増加）となり、四半期純利益は12億99百万円（同比6億78百万円増加）となりました。

経常収益は108億99百万円と、前年同期比8億41百万円減少しましたが、信用コストが前年同期比大きく減少したことから、経常利益は大幅に増加し、当初計画を上回る水準の利益を確保することができました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、お客様の利便性を重視した店舗展開を図るとともに、公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて「ふるさと」に根ざした企業活動を実践してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末におきましては、総資産1兆7,161億円（前連結会計年度末比603億円増加）、純資産745億円（同比29億円増加）となりました。

引き続き個人・中小企業中心に推進いたしました結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は1兆5,759億円と前連結会計年度末から593億円増加しました。貸出金残高は、個人・中小企業向け貸出に注力いたしましたが、企業の資金需要が盛り上がる状況には至っていないことから、1兆2,823億円と同比39億円減少いたしました。預り資産残高は、投資信託を中心に前連結会計年度末から81億円増加して1,168億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間までの業績は、当初の計画どおり順調に推移しており、平成21年5月14日に公表しました業績見通しに変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更
該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	78,702	85,059
コールローン及び買入手形	30,600	8,977
買入金銭債権	177	245
商品有価証券	124	134
有価証券	264,169	215,648
貸出金	1,282,367	1,286,274
外国為替	6,233	3,591
リース債権及びリース投資資産	7,039	7,117
その他資産	9,925	8,373
有形固定資産	30,642	30,776
無形固定資産	1,013	1,075
繰延税金資産	10,870	13,146
支払承諾見返	11,550	12,728
貸倒引当金	17,278	17,373
資産の部合計	1,716,138	1,655,775
負債の部		
預金	1,501,356	1,483,063
譲渡性預金	74,559	33,512
借入金	23,013	23,768
外国為替	17	7
社債	13,000	13,000
その他負債	11,586	11,537
役員賞与引当金	-	1
退職給付引当金	188	247
役員退職慰労引当金	466	450
利息返還損失引当金	57	57
睡眠預金払戻損失引当金	54	54
再評価に係る繰延税金負債	5,691	5,697
支払承諾	11,550	12,728
負債の部合計	1,641,542	1,584,126
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	32,132	31,355
自己株式	202	199
株主資本合計	64,222	63,448
その他有価証券評価差額金	3,063	884
土地再評価差額金	6,888	6,896
評価・換算差額等合計	9,951	7,781
少数株主持分	421	419
純資産の部合計	74,595	71,648
負債及び純資産の部合計	1,716,138	1,655,775

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)
経常収益	11,740	10,899
資金運用収益	9,575	8,758
(うち貸出金利息)	8,396	7,687
(うち有価証券利息配当金)	880	959
役務取引等収益	1,032	995
その他業務収益	791	800
その他経常収益	340	344
経常費用	11,684	8,645
資金調達費用	1,602	1,157
(うち預金利息)	1,327	936
役務取引等費用	577	544
その他業務費用	45	9
営業経費	6,139	6,002
その他経常費用	3,319	932
経常利益	55	2,253
特別利益	11	7
固定資産処分益		3
償却債権取立益		4
その他の特別利益		0
特別損失	27	0
固定資産処分損		0
税金等調整前四半期純利益	39	2,261
法人税、住民税及び事業税	69	35
法人税等調整額	660	921
法人税等合計		956
少数株主利益	9	5
四半期純利益	621	1,299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39	2,261
減価償却費	837	231
貸倒引当金の増減()	2,479	95
役員賞与引当金の増減額(は減少)	48	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	167	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	15
資金運用収益	9,575	8,758
資金調達費用	1,602	1,157
有価証券関係損益()	155	214
為替差損益(は益)	1	1
固定資産処分損益(は益)	27	2
商品有価証券の純増()減	6	9
貸出金の純増()減	24,578	3,907
預金の純増減()	25,733	18,292
譲渡性預金の純増減()	44,424	41,047
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	4,428	754
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	534	8,348
コールローン等の純増()減	29,114	21,555
外国為替(資産)の純増()減	739	2,641
外国為替(負債)の純増減()	97	10
資金運用による収入	9,534	8,042
資金調達による支出	1,190	975
その他	1,303	708
小 計	6,012	30,859
法人税等の支払額	3,859	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152	30,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	92,378	74,156
有価証券の売却による収入	1,148	23,903
有価証券の償還による収入	31,078	5,469
有形固定資産の取得による支出	772	48
有形固定資産の売却による収入	53	27
無形固定資産の取得による支出	82	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,953	44,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	531	531
少数株主への配当金支払額	0	0
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	534
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,333	14,705
現金及び現金同等物の期首残高	82,392	84,678
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	23,058	69,972

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期決算参考資料

当第1四半期までの損益状況につきましては、当初の計画どおり順調に推移いたしました。

コア業務純益は25億円を計上、四半期純利益につきましては12億円となり、中間業績予想比の進捗率は63.6%となりました。

1. 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	前年四半期 平成21年3月期 第1四半期(A)	当四半期 平成22年3月期 第1四半期(B)	増減額 (B) - (A)	平成22年3月期 第2四半期 累計期間(予想)
業務粗利益	8,030	7,803	227	
資金利益	7,873	7,507	366	
役務取引等利益	135	166	31	
その他業務利益	22	129	107	
(除く国債等債券損益)	33	82	49	
経費(除く臨時処理分)	5,385	5,208	177	
うち人件費	2,968	2,851	117	
うち物件費	2,153	2,111	42	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,645	2,595	50	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	2,657	2,547	110	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	428	81	347	
業務純益	2,217	2,513	296	
うち国債等債券損益	11	47	58	
臨時損益	2,366	312	2,054	
不良債権処理損失 (b)	1,748	168	1,580	
株式関係損益	153	166	319	
経常利益	149	2,201	2,350	3,400
特別損益	4	6	2	
税引前四半期純利益	145	2,207	2,352	
四半期純利益	525	1,272	747	2,000
経常収益	10,827	10,018	809	20,600
信用コスト (a) + (b)	2,176	249	1,927	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 預金・貸出金の残高 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成21年6月末	平成21年3月末
預金等 (末残)	15,763	15,170
貸出金 (末残)	12,829	12,866

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成21年6月末	平成21年3月末
個人	10,263	10,114
法人	4,754	4,721
合計	15,018	14,835

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除く

(3) 個人ローン残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成21年6月末	平成21年3月末
個人ローン残高	3,276	3,270
住宅ローン残高	2,892	2,864
その他ローン残高	384	406

3. 預り資産残高 (単体)

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成21年6月末	平成21年3月末
国債	290	278
投資信託	542	487
保険	335	320
合計	1,168	1,087

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

4. 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

評価差額					(参考)			
(単位:億円)					(単位:億円)			
	平成21年6月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,478	50	70	20	1,992	14	51	36
株式	252	30	39	9	240	13	28	14
債券	2,202	19	31	11	1,724	3	23	20
その他	23	0	-	0	28	2	-	2

(注) 1. 株式等については当四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

評価差額					(参考)			
(単位:億円)					(単位:億円)			
	平成21年6月末				平成21年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	79	1	1	-	79	1	1	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

5. デリバティブ取引 (連結)

(1) 金利関連取引

(単位:億円)					(参考)			
平成21年6月末					平成21年3月末			
区分	種類	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
		店頭	金利スワップ	49				
	合計			0			0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)					(参考)			
平成21年6月末					平成21年3月末			
区分	種類	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
		取引所	通貨先物	-				
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	28	0	0	27	0	0	
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
 該当ありません。

(4) 債券関連取引
 該当ありません。

(5) 商品関連取引
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
 該当ありません。

6. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成21年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112	118
危険債権	299	302
要管理債権	85	87
合計	496	507
開示債権比率	3.81%	3.88%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

(1) 平成21年6月末自己資本比率(国内基準)

(単位:億円)

	単体(速報値)	連結(速報値)
自己資本比率	9.24%	9.28%
Tier 比率	5.71%	5.79%
自己資本額	1,016	1,034
うち基本的項目	628	646
総所要自己資本額	440	445

(注) 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

(2) 平成21年9月末自己資本比率(国内基準)の予想値

(参考)

	平成21年9月末 (予想値)	平成21年6月末 (速報値)	平成21年3月末 (実績)
連結自己資本比率	9.3%台	9.28%	9.15%
連結Tier 比率	5.8%台	5.79%	5.67%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。